

日本政策総研経済予測 (3/31時点)

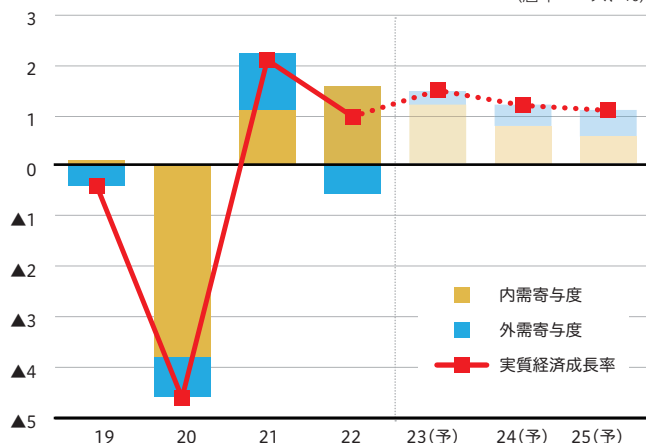
日本政策総研主席エコノミスト
村井慎吾

(暦年ベース、%)

		2019	2020	2021	2022	2023(予)	2024(予)	2025(予)
日本	実質経済成長率	▲0.4	▲4.6	2.1	1.0	1.5	1.2	1.1
	内需寄与度	0.1	▲3.8	1.1	1.6	1.2	0.8	0.6
	外需寄与度	▲0.4	▲0.8	1.1	▲0.6	0.3	0.4	0.5
米国	実質経済成長率	2.3	▲2.8	5.9	2.1	0.9	1.4	1.5
ユーロ圏		1.6	▲6.3	5.3	3.5	0.6	1.1	1.2
中国		6.0	2.2	8.1	2.8	4.9	4.8	4.8

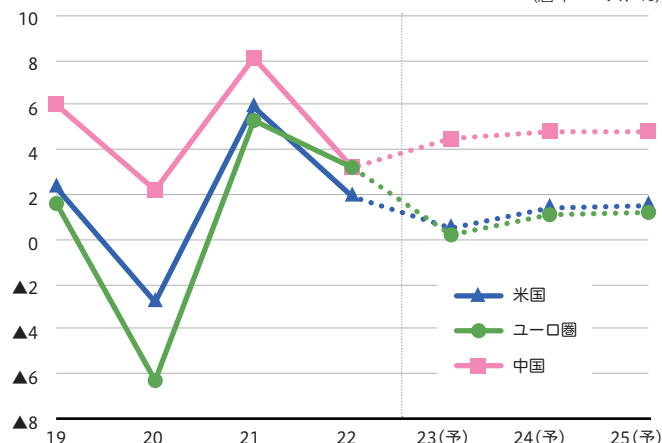
〈日本推移〉

(暦年ベース、%)



〈世界推移〉

(暦年ベース、%)



COMMENT

日本経済は、内需を中心に回復基調を維持する見込み。行動制限の大幅緩和による消費拡大、サプライチェーンの回復による生産活動の復調、政府による各種経済対策に加え、2023年後半からはインバウンド消費の回復が期待される。一方、物価上昇による消費マインドの悪化や、米欧の景気鈍化による企業投資マインド悪化には注意。その後、繰延需要の剥落とともに内需は増勢を失うも、外需の回復が下支え推移。

米国では、金融当局による政策金利の引き締めが継続し、経済成長の重しに。ただし、堅調な雇用環境を背景に消費が堅調に推移し、緩やかな成長鈍化にとどまる。その後、インフレ上昇が鎮静化し

たのちは金融引締めが緩和され、設備投資や住宅投資が回復すること等により成長率は上昇基調に。

ユーロ圏では、物価高やそれに伴う金融引締めの影響から、消費・生産活動が落ちこみ成長率は低下。その後、物価上昇にも落ち着きが見られ始め、金融引締めも緩和することから、景気は緩やかな回復基調に。

中国では、「ゼロコロナ政策」の転換により、当面は感染急拡大の影響により消費・生産共に弱含むも、その後は人流回復とともに既に実施されている財政・金融政策の効果が発現しよう。ただし、不動産市況の不調が継続している点や、対米関係の悪化により成長が下押しされる可能性がある。